

令和7（2025）年度

教育の質を保証するためのアセスメント

東京未来大学

本学では、アセスメントプランを踏まえて教育の質について評価を実施している。

・アセスメントプラン

【No. 1】

1. ディプロマ・ポリシー

＜指標＞ ・公開 ▲一部公開 ●非公開

▲在籍者推移表 【No. 2-1～2-1-1】

▲【卒業年度基準】【標準年限】卒業生数・就職者数推移表 【No.2-2～2-3】

・「ディプロマ・ポリシー調査」 【No. 3-1～3-5】

▲【通学・通信】入学年度別進級者数・標準年限卒業生数推移表 【No. 4-1～4-2-1】

▲【通学・通信】【標準年限】卒業生の専攻・学科別 GPA 分布推移表 【No. 5-1～5-2-1】

・【通学・通信】【標準年限】卒業生の資格・免許取得状況 【No. 6-1～6-5】

●【通信】【標準年限・入学年度基準・卒業年度基準】資格・免許取得状況 【6-4-1～6-9-1】

・学生生活実態調査・卒業時アンケート報告書 【No. 7】

・【集約版】【標準年限卒業生】就職先の実績推移 【No. 8-1】

●【標準年限】卒業後の進路状況 【No. 8-2】

●【卒業年度基準】卒業後の進路状況 【No. 8-3】

・身につけるべき学士力調査 【No. 9-1】

●学外者の意見聴取(外部評価員会議報告) 【No. 19】

・教育の目的調査 【No. 15-1～15-5】

●【通信教育課程】過年度卒業生アンケート調査結果 【No. 20-1】

●【通学課程】就職先アンケート、過年度卒業生アンケート集計結果 【No. 20-2】

＜評価結果＞(DP に定める資質、能力を身につけたか)

[通学全体]

ディプロマ・ポリシーの達成度は、76%～88%が肯定的評価をしており、本学ディプロマ・ポリシーに掲げる資質能力は、概ね達成されていると判断できる。

各指標を概観すると、資格・免許取得状況調査では、心理専攻のこどもサポーター資格、こども心理アドバイザー資格取得者が今年度は増加しているが、直近5年間では、いずれの資格取得者も減少傾向にある。他方、こども保育・教育専攻では、保育士・幼稚園取得率、小学校教諭取得率はともに大きく増加している。また、モチベーション行動科学科では、中高教員免許取得率が倍増している。身につけるべき学士力の汎用スキルでは、知識の理解、分析、活用といった側面の達成度がやや低く、社会性や協調性の側面の達成度は高いという例年と同様の傾向が認められる。標準年限卒業率、及び授業満足度は昨年同様、低下傾向にある。大学全体の GPA 分布は、低位の者の割合が増加する傾向がより顕著に見られる。週当たり学習時間(卒業時調査)

には、大きな変化はない。業種別就職状況では、「学校教育・その他の教育」が減少し、「その他サービス業」、「金融業・保険業」、「公務員」は増加している。

[心理専攻]

標準年限卒業率は年度により変動がみられるものの、3年次の進級率は令和2(2020)年度入学生(令和5年度卒業生)の94.9%が最も高く、その後右肩下がりとなっているが80%台後半で推移している。令和5(2023)年度は82.7%であったのに対して、令和6(2024)年度は85.5%と高まった。一方、卒業者のGPA分布では、令和4(2022)年度入学生は令和3年(2021)年度と比較して、3.51-4.00の構成比率が1.0%から4.3%へ上昇、2.01-3.00の構成比率が、17.6%から33.0%に上昇したものの、3.01以上が39.2%から22.3%に低下し、3.01-3.50の構成比率が38.2%から18.1%に低下した。平準化の影響があるかもしれないが、単年度の数値のみで判断せず、修得単位数、授業外学習時間、課題提出状況、授業評価アンケート等を組み合わせて継続的に検証する必要がある。

卒業者の資格・免許修得状況に関しては、認定心理士の取得者数は令和2(2020)年度入学生(令和5年度卒業生)で50人台になったが、令和4(2022)年度入学生(令和7年度卒業生)では34人と低下し、取得率も36.2%に下がった。またこども心理アドバイザー資格取得者は令和4(2022)年度入学生では6人6.4%と改善し、こどもサポーター資格取得者は、令和3年(2021)年度入学生では、1名1%であったのに対して、令和4(2022)年度入学生では15人(16.0%)と大きく改善した。准学校心理士は、4名から2人に減少した。資格によって異なる傾向が見られる。今後は、資格ごとの履修要件や申請手続、活動報告書作成の周知時期を整理し、授業、ゼミ、CAを通じて計画的に案内する。

令和7(2025)年度の心理専攻のディプロマ・ポリシーの達成度は、4項目全てにおいて、「思う(4)以上」が全体的に増加している。特に「実践的技能の習得」が72.0%から77.0%へ、「専門的知識・技能の習得」が75.9%から82.1%に増加していた。これは、実習、ボランティア、フィールドワーク、ゼミ活動等を通じた実践的な学びが一定の成果を上げていると評価できる。「教養的知識・技能の修得」においては、78.6%から75.9%に低下しているにも関わらず、平均値は4.17から4.27に増加している点は、「とてもそう思う」や「そう思う」と回答した者が増えたためと考えられる。非常に高い値が増えたことは、学生の求めるものに応じたより実践的な内容の検討が必要であることが確認された。

[こども保育・教育専攻]

令和7(2025)年度における当専攻の在籍者数は743名であり、令和6(2024)年度の

767 名から微減傾向にある。一方で、令和 4(2022)年度入学者 179 名のうち標準年限での卒業者は 152 名となり、標準年限卒業率は 84.9%となった。

令和 6(2024)年度卒業生（令和 3 年度入学者：89.9%）と比較すると 5.0 ポイント低下したものの、本専攻において過去 5 年間継続して見られる 85%程度という安定した水準は引き続きほぼ維持できており、学生の大学生活への定着および順調な学修継続が概ね着実に図られていると評価できる。なお、過年度生を含む令和 7 年度末の卒業生総数は 162 名である。

標準年限卒業生 152 名における卒業時の GPA 分布については、GPA 3.51 以上が 0.7%、3.01～3.50 が 19.1%、2.51～3.00 が 36.2%、2.01～2.50 が 29.6%、1.51～2.00 が 12.5%、1.50 以下が 2.0%となっている。令和 6(2024)年度卒業生の結果では「上位層と下位層が減少し、中位層に集中する傾向」が見られたのに対し、令和 7(2025)年度においては上位層（3.01 以上：計 19.8%）が微減するとともに、下位層（2.00 以下：計 14.5%）が微増する傾向が見られた。安定した卒業率を維持しているものの、学修面で課題を抱える層への早期介入や個別の学習指導・補習支援のあり方については、前年度以上に注視し継続的な検証と強化を図る必要がある。

免許・資格の取得状況については、令和 6(2024)年度卒業生（取得率 96.1%）に引き続き、極めて高い水準を維持している。卒業生 152 名のうち、保育士資格と幼稚園教諭免許の両方取得が 72.4%と大半を占め、小学校教諭免許と幼稚園教諭免許の両方取得が 11.8%、小学校教諭免許のみ取得が 19.1%、保育士資格のみが 3.3%、幼稚園教諭免許のみが 3.3%となっている。資格・免許をいずれも取得しなかった卒業生は全体の 5.3%にとどまっており、昨年度同様、約 95%の学生が何らかの専門的な資格・免許を取得して卒業している【No. 6-2】。なお、准学校心理士の取得については 4 名（2.6%）にとどまっているものの、全体として高度な専門知識・技能の修得という点において DP は高く達成されている。

就職状況については、令和 6(2024)年度（就職率 97.5%）を上回り、過年度生を含む卒業生 162 名のうち就職希望者 158 名全員が就職を果たし、就職率 100%を達成した。主な就職先の傾向として、保育所へ 52 名（就職者の 32.9%）、幼稚園およびこども園（幼稚園型・幼保連携型）へ 23 名（同 14.6%）、小学校へ 22 名（同 13.9%）が就職している【No. 8-2】。令和 6(2024)年度は「小学校等の学校への就職者数が過去最高（41 名）」となったことが特徴的であったが、今年度は保育所や幼稚園・こども園への就職数が多くを占める結果となった。その他に、児童養護施設や障害者福祉施設など、保育士資格を要する事業所への就職者も 14 名（8.9%）おり、7 割以上（70.3%）が本学で修得した専門知識や技能を直接的に活かせる教育・保育・児童福祉分野へ進出しており、専門関連分野への着実な進路実現と極めて高い就職率の両面において、DP に掲げる「就業力」を非常に高く満たしているといえる。

学生の自己評価である「ディプロマ・ポリシー調査」においては、令和 6(2024)年度に比して、全ての指標で平均値の向上が見られた。特に、「(1)教養的知識・技能の修得」の平均 4.31、「(2)専門的知識・技能の修得」の平均 4.74、「(4)学士力を修得している」の平均 4.55 は、それぞれ過去 5 年で最も高い値を示した【No. 3-2】。また、「身につけるべき学士力調査 (2025 年度)」によると、当専攻における専門的スキルについては、「こどもの行動に対して、すばやく応じることができる (3.8)」「組織内外の人たちと連携・協業(協働)できる (3.7)」が比較的大きな値を示している。昨年度の傾向と同様に汎用的スキルと比較すると相対的に数値が低い傾向にある点には引き続き留意が必要である【No. 9】。

総じて、84.9%という安定した標準年限卒業率の維持、約 95%にのぼる資格・免許取得率、就職率 100%という極めて優れた実績、および教育・保育・福祉分野への着実な進路決定から、DP に定める専門的技能の修得や就業力は前年度と同等以上に高く達成されていると評価できる。今後は、令和 6(2024)年度比で微増が見られた GPA 下位層に対する学習支援体制を一層強化するとともに、専門的スキルの自己評価をより高めるための実践的教育アプローチや、准学校心理士などの付加的な資格取得の促進を検討していくことが望まれる。

[モチベーション行動科学部]

令和 7(2025)年度(令和 4(2022)年度入学生)の標準年限卒業率は 81.7%、前年度と比べて 5.8 ポイント下回る結果となった。過去 5 年間を振り返ると、ここ数年は安定して 80%台を維持しているが、過去 2 年間の実績と比較すると振れ幅が大きい。また、3 年次進級率は、令和 3(2021)年度の 95.8%をピークに右肩下がりとなっており、ここ 2 年間は 80%台後半を推移している。

一方で、標準年限卒業者の GPA 分布をみると、令和 7 (2025) 年度卒業生 (令和 4 (2022) 年度入学生) では、「2.51~3.00」の中間層が最も高い構成比を占め、次いで「2.01~2.50」と「3.01~3.50」が同率で続いている。前年度および前々年度と比較すると、成績上位層・下位層への偏りが縮小し、GPA 分布がより中間層に集約される傾向がみられる。このことから、成績評価の平準化が着実に進んでいることがうかがえる。こうした GPA 分布の変化は、学生の成績評価における過度な偏りが抑制され、評価の平準化が進んでいることを示しており、近年、学部が取り組んできた教育の質保証が一定の成果を上げているものと評価できる。

学部における教育の質保証に向けた取り組みは、標準年限卒業者の就職実績にも表れている。令和 7(2025)年度の卒業生数を分母とした就職率は 98.4%であった一方、就職希望者を分母とした就職率は、令和 4 (2022) 年度以降、継続して 100%を達成している。過去の実績と比較しても就職実績は大きく向上しており、就職という側面

においてではあるが、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材育成の達成に一定程度寄与しているものと評価できる。

他方、ディプロマ・ポリシーの達成度評価では、「個人をみつめる力が身についた」と「他者と関わる力が身についた」の2項目について、いずれも8割以上の学生が「思う(4)」と評価しており、引き続き高い水準を維持している。しかし、両項目とも前年を下回る結果となっており、今後の推移を注視する必要がある。また、「組織を動かす力が身についた」の項目については、前年比2.2ポイントの低下となったうえ、ここ数年は70%台で推移していることから、他の項目と比較して相対的に低い水準にあり、今後の教育活動における課題として、その向上に向けた取り組みを検討する必要がある。

[通信]

ディプロマ・ポリシー各項目の達成状況(適切性評価)で、こども心理学部では1項目を除いて低下傾向であり、モチベーション行動科学部では全項目において低下傾向にある。標準年限卒業率、GPA分布には大きな変化は認められない。資格・免許状取得状況について、こども心理学部では、教員免許状取得率は1年次入学、3年次編入学とも減少傾向である一方、3年次編入学の認定心理士資格取得率は昨年度に続いて増加傾向にある。他方、モチベーション行動科学部では、1年次入学・3年次編入学ともに認定心理士取得率が増加傾向にある。

以上より、こども心理学部のディプロマ・ポリシー項目の達成度が低下していること、またこども心理学部における『高い専門的知識・技能』の指標である教員免許状取得率が低迷していることは検討を要する。

なお今回の達成度の低下に関しては、令和5(2023)年度より設問を修正したことが要因の一つであろうと推察する。

また教員免許状取得率の低迷については、1年次入学・3年次編入学ともに、卒業生全体のうち心理学の学修を主とした学生の増加により、教員免許状取得希望者の割合が例年よりも減少したことを要因の一つとして挙げたい。

2. カリキュラム・ポリシー

<指標>

- ・「カリキュラム・ポリシー調査」 【No. 10-1～10-5】
- 【通学・通信】休学者数・留年者数・退学者数推移表 【No. 11-1～11-2】
- 【通学・通信】修得単位数(平均)・GPA(平均)推移表 【No. 11-3】
- ▲【通学・通信】入学年度別進級者数・標準年限卒業者数推移表 【No. 4-1～4-2-1】

- ・【通学課程】授業評価アンケート 【No. 12-1～12-3】
- ・【通信教育課程】授業評価アンケート 【No. 12-4】
- GPS-Academic 【No. 17】

＜評価結果＞(CP に沿った学修がすすめられているか)

[通学全体]

カリキュラム・ポリシーの達成度は、同調査によると、一部項目を除いて、96%～83%が肯定的評価をしている。

修得単位数、GPA は、ほぼ昨年度と同様の値である。授業評価は、各項目とも極めて高評価である。各指標によりばらつきは見られるものの、達成度調査、授業評価結果によれば、本学の教育課程及び授業は、カリキュラム・ポリシーに沿って適切に運営され、機能していると判断できる。

[心理専攻]

令和 7(2025) 年度のカリキュラム・ポリシーの達成度を概観すると、全ての項目に関して増加が見られ、その中でも「体系的・実践的な知識・技能」、「学問的研究を深める (3 年生)」、「講義、演習、実習の受講」は「思う (4)」以上に約 6%の増加が示された。特に、「学問的研究を深める (3 年生)」は、平均値が 5 点台になった。カリキュラムの中核的な性質に関するものであり、今回の結果は評価に値する。これらは、心理学の専門的知識を講義で学び、演習・実習・ゼミで活用するというカリキュラムの体系性が学生に認識されていることを示しており、肯定的に評価できる。

この背景には、令和 6 (2024) 年度入学生から初年次の「国語表現」を 6 クラスの少人数編成とし、研究や論文執筆に必要な基礎的文章表現力を丁寧に指導したこと、心理学実践実習におけるフィールドワークなどを充実させたことが関係している可能性がある。

[こども保育・教育専攻]

学生に対するカリキュラム・ポリシー調査等の結果において、本学の教育課程の目的や履修の体系性についての理解度は良好な水準を示しており、シラバスやガイダンス等を通じた事前の情報提供に基づき、カリキュラム・ポリシーに沿った学修計画が適切に立てられている。

授業評価アンケートにおいても、教員の丁寧な指導や授業内容の適切性に対して平均で 4 点台の高い評価が得られている。課題量や難易度においても 3 点台を示しており、おおよそ適正との評価と考えられる。自発的な学修習慣の定着に向けた工夫や指導体制のさらなる充実は引き続き求められる。

学生の修得単位数や平均 GPA の推移は総じて安定しており、入学年度別の進級者数および標準年限卒業者数も堅調に推移していることから、手厚い個別面談や修学支援体制によって学生の大学生活への定着と順調な学びの継続が実現されている。また、アセスメントテストである GPS-Academic の受検結果からは、批判的・協働的・創造的思考力や、レジリエンスおよびコラボレーションといった主体的に問題解決へ向かう姿勢や態度において高い成果が示されており、当専攻においても、教育課程を通じて社会で求められる汎用的能力が着実に伸ばされているものと推定される。

総じて、本専攻において、本学のカリキュラム・ポリシーに沿った教育体系および学修支援は適切に機能しており、単位修得や GPA の維持、ならびに汎用的能力の伸長という点において確かな成果を上げていると評価できる。今後は、授業外学修の促進に向けたシラバスの工夫や適切な課題の提示を行うとともに、学生自身が教育課程の体系性とディプロマ・ポリシーへのつながりをいっそう深く理解できるよう、履修指導やガイダンスの充実を図っていくことが望まれる。

[モチベーション行動科学部]

カリキュラム・ポリシーの達成度においては、特に「一般教養科目、専門教育科目、キャリア科目の下に科目を体系的に編成した講義、演習、実習の授業を受けることができる。」と「プロジェクト（課程外活動）を通して、個人を見つめ、他者と関わり、組織を動かす自立した人間性や心の豊かさを学ぶことができる。」ことに対して「思う（4）以上」と回答した割合が高く、80%を超えている。次いで「モチベーション行動科学の基礎となる研究マインドやデータ分析に関する知識と技能、コミュニケーション・スキルを学ぶことができる。」と「1年次から卒業時まで学生一人一人の学修を促進するために、基礎演習（1年～2年次）、専門演習（3年次）、卒業研究（4年次）を学ぶことができる」の二項目が78.4%と若干劣るが、カリキュラムの根幹を成す学びにおいては、教育的効果が示された結果となった。

一方、「学内外で社会に触れる機会があり、知識・技能を実践に活かす力を身につけることを目的とした、キャリア教育を学ぶことができる。」については、評価が最も低い項目となった。「思わない（3）以下」と回答した割合は24.1%に上り、約4人に1人が十分な評価をしていないことから、キャリア教育の内容や学内外での実践的な学びの機会について、今後さらなる改善・充実を図る必要がある。

[通信]

カリキュラム・ポリシー各項目の達成度（適切性評価）は、こども心理学部では3項目上昇し3項目下降傾向、モチベーション行動科学部は1項目下降したが2項目は上昇している。授業評価は各カテゴリーとも昨年度とほぼ同様であり、概して肯定的

である。良好な授業評価、カリキュラム・ポリシー適切性評価から、本学カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程及び授業は適切に運営され、有効に機能していると考えられる。

なお達成度の低下はディプロマ・ポリシー同様、設問の修正をおこなったことを一つの要因として捉えており、令和 5(2023)年度から令和 7(2025)年度間での大きな動きはない。

3. アドミッション・ポリシー

<指標>

- ・志願者数・受験者数・合格者数・入学者数推移表(T 合格含む) 【No. 13】
- ・「アドミッション・ポリシー調査」 【No14-1～14-5】
- IR センター2023 年度報告書 【No. 16】
- ・入学前教育（ゼミ参加率・ラインズドリル提出率） 【No. 18】

<評価結果> (AP を満たす人材が入学しているか)

[通学全体]

志願者数、受験者数は、令和 8 (2026) 年度入試においても、昨年度に引き続き減少している。各入試種別の入学者構成比率は総合型選抜が減少した一方、学校推薦型選抜、一般選抜が増加している。総合選抜と学校推薦型選抜を合わせた入学者数は、全体の 86%を占めている。入学時の学士力調査によると、新入生は社会性、協調性の側面は優れているが、情報の構造化・活用、既存知識の運用の側面は弱いという、例年と同様の傾向を示している。アドミッション・ポリシーの達成度は、モチベーション行動科学科の「高校教育の修得」を除いて 72%～87%が肯定的評価であり、達成度調査に基づけば、本学アドミッション・ポリシーをほぼ満たす学生が入学していると判断できる。

[心理専攻]

アドミッション・ポリシーの達成度は、令和 6 (2024) 年度と比較して、すべての項目で上昇した。比較的平均値が低かった「(3) 様々なボランティア活動を通して、社会貢献などに関わることができる」は平均 4.02、「思う (4)」以上 67.7%、「(4) 上記を実現するにふさわしい学力・知力、豊かな発想力を備えている」は平均 4.13、「思う (4)」以上 72.4%であり、いずれも前年度から改善した。入学者が心理学への関心や社会貢献への意欲を一定程度有している点は評価できる。

社会貢献に関する評価の向上には、心理学実践実習でのボランティア活動、公認心理師関連科目における実習、東京ヴェルディとの授業連携、ゼミ活動等を通じて、入

学後に社会との接点を具体的に経験できる教育環境が影響している可能性がある。

[こども保育・教育専攻]

令和7(2025)年度のアドミッション・ポリシー調査の結果から、保育・教育に関心を持ち、人間関係を構築し、経験と知識を結びつけて学修するという点に、自身が適合していると感じている割合は、いずれも80%台半ば(84.3%~85.8%)を占めており、令和6(2024)と比べてみても、おおよそ継続的にアドミッション・ポリシーに沿った入学者を得ていると見ることができる【No. 14-2】。

一方、前年度(令和6年度)まで肯定的評価「思う(4以上)」の割合が80%を割り込んでいた「(1)基礎学力を有している」「(4)積極的に行動できる」「(6)教育目標を理解している」の3項目については、令和7(2025)年度において肯定評価「思う(4以上)」が80.0%~82.6%へと上昇し、改善傾向が見られた【No. 14-2】。

しかしながら、過年度の推移を踏まえると、これらの項目は依然として他項目に比べ慎重な評価がなされやすい傾向にある。入学前段階から本学での学修目標のみならず高等教育機関での学びについて、広報の内容や専攻からの情報発信を通じ、求められる入学者像を明確に意識できるよう働きかける取り組みを継続していくことが必要であるといえる。

[モチベーション行動科学部]

モチベーション行動科学部のアドミッション・ポリシーの達成度については、総じて7割以上の学生が各項目を肯定的に評価している。一方、昨年度に引き続き、「高等学校の教育課程を幅広く修得している」の評価は62.7%と他の項目と比較して低く、昨年度から0.3ポイント低下した。その要因としては、専門性の高い課程の出身者の場合、自身の学修経験を「幅広い」と判断することが難しいことなどが考えられる。また、この項目は学生自身が達成度を判断しにくい内容である可能性もあることから、回答のしやすさや設問の妥当性を踏まえ、今後、質問項目の在り方について検討する必要がある。

また、「豊かな発想力をもち、主体的に考え行動することができる。」については、「思わない(3)以下」と回答した割合が昨年度から2.9ポイント増加し、4分の1を超える結果となったことから、今後の推移を注視する必要がある。

一方で、「人とよく関わることのできる対人関係能力・技能をもっている」の項目における「思う(4)以上」の肯定的評価は77.6%となり、昨年度から4.1ポイント上昇している。

これらのことから、当該項目についてはその背景や要因を分析し、今後の教育活動の改善につなげていくことが望まれる。

[通信]

アドミッション・ポリシー各項目の達成度（適切性評価）は、こども心理学部・モチベーション行動科学部共にほぼ横ばいで、高い水準を保っている。よって、アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜、受け入れが実現していると考えられる。

なお達成度の低下はディプロマ・ポリシー同様、設問の修正をおこなったことを一つの要因として捉えており、令和 5(2023)年度から令和 7(2025)年度間での大きな動きはない。

以上